

食品をめぐる不安とリスク認識

—フードシステム各主体による制御可能性認識との関係をめぐる実証分析—

東京大学大学院 細野ひろみ 中嶋康博

1. はじめに

東京電力福島第一原子力発電所の事故発生直後には、さまざまな食品が暫定規制値を超える濃度の放射性物質に汚染されていることが明らかとなり、市民の間に食の安全をめぐる不安が広がった。食品安全委員会のモニター調査[1]でも、2011年は食品の放射性物質汚染に対する不安の強さが窺われた。

この間、被災地では懸命な除染活動と検査体制の拡充や作付け制限などを通し、市場に流通する食品の安全確保に向けたさまざまな取り組みに努めてきた。事故から2年が経過した現在、国の検査結果を見ると、現在は一部の食品を除きほとんど未検出あるいは非常に低濃度の汚染にとどまっていることが確認できる。

しかし、放射性物質に対する不安が払しょくされたとは言いがたい。前出の食品安全モニター調査(2012年)によると、放射性物質汚染に対する不安の程度は、前年と比較して低下しているものの、依然として74.2%のモニターが「非常に不安である」あるいは「ある程度不安である」と回答しており、その割合は有害微生物による食中毒等に次いで2番目に多い。放射性物質の健康影響に対する不安の要因については調査が行われていないが、他のハザードでは、「安全性についての科学的な根拠に疑問」「事業者の法令順守や衛生が不十分」「行政による規制が不十分」といった理由が多くあげられている。これらの項目は放射性物質に対する不安の要因としてもあてはまるだろう。

リスクについて科学的に解明されており、それに従った規制措置が取られ、食品事業者が法令を順守し適切に衛生管理を行っていることが認識されること、

そして、消費者レベルにおいても食品の選択や、調理・摂食の方法によってリスクを回避することができると認識されれば、不安は低下すると考えられる。

本研究では、安全を安心につなげるためにはフードチェーン各主体に対する信頼が重要な役割を果たすという中嶋[2]の枠組みを実証的に示すことを目的とする。

2. 調査概要

調査は、全都道府県の20代～60代の男女を対象に、2012年3月12～15日(8,238名)および2013年1月25～29日(8,378名)にインターネット上で実施した。なお、2013年の調査のうち5,406名は2012年調査からの追跡モニターである。

質問項目は、食品に関連するハザードについての程度リスクが高いと認識されているか、確率や重篤度はどの程度と認識されているか(リスク知覚)、各ハザードはどのような特徴があると認識されているか、不安の程度、フードチェーンの各段階の行動に対する信頼などで構成した。リスク知覚に関する質問は、ハザードを単独で示した場合と、食品との組み合わせで示した場合とが比較できるようにした。とりあげたハザード・食品の組み合わせは、①腸管出血性大腸菌(牛生レバー)、②サルモネラ(生卵)、③ノロウイルス(生ガキ)、④残留農薬(葉物野菜)、⑤変異型プリオン(ビーフステーキ)、⑥遺伝子組み換え作物(コーンスナック菓子)、⑦放射性物質(食品一般)とした。なお、2012年に実施した調査ではノロウイルスに関する質問を行っていない。

3. リスク知覚の変化

リスク知覚に関する質問は、「リスクはとて高い」から「リスクはない」の7段階で回答を依頼した。追跡モニターについてリスク知覚がどのように変化したのかを探ったところ、平均値でみると、2012年の調査では、放射性物質のリスクが最も高いと認識されており、次いで腸管出血性大腸菌であったが、2013年の調査では、ノロウイルスのリスクが最も高く、腸管出血性大腸菌およびサルモネラがそれに続き、放射性物質のリスクは4番目に高いと認識されていた。また、いずれのハザードに対するリスク知覚も、2012年と比較して2013年では低下傾向が見られた。2011年は、3月に原発事故、4-5月にかけて生肉食による食中毒事件が発生し、食の安全をめぐる社会的関心が高まった一方で、2012年度には大きな事件や事故がメディア等で取り上げられなかったことが影響していると考えられる。

食品と組合わせた場合の各ハザードに対するリスク知覚は、条件付き確率と捉えることができる。いずれもハザード単体で提示した場合と比較して低下が見られた。とくに、サルモネラ（生卵）の低下率が最も大きく、1.32ポイントの低下がみられた。一方で、腸管出血性大腸菌（牛生レバー）の低下率は最も小さく、0.34ポイントにとどまった。牛生肉や生レバーは腸管出血性大腸菌に汚染されているものとしてセットで認識されているのかもしれない。なお、食品一般と関連付けた放射性物質についても1.09ポイントの低下がみられ、ハザード単独で質問した場合には、そのハザードに暴露されることを前提としてリスクを知覚している可能性を示唆する。

4. フードチェーン各主体による制御可能性認識と不安・リスク知覚の関係

2012年の調査では、フードチェーン各主体によって制御されていると考えているの間でも、必ずしもリスク知覚が低下しないことが示され、安全と安心の間にパラドキシカルな関係がある可能性が示唆された[3]。この点については、リスクが高いから厳しい規制措置が取られ、フードチェーン各主体がリスク制御に尽力していると認識されている可能性がある。すなわち、リスク知覚の質問の際に、「現在の

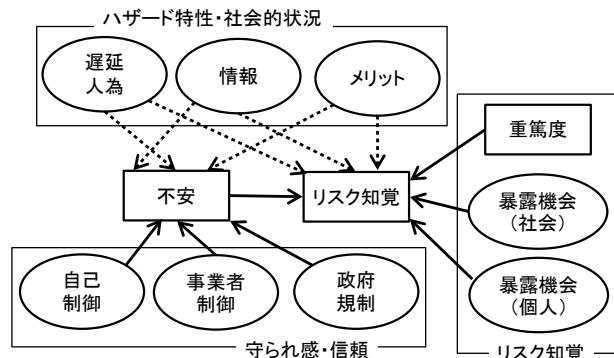


図1 安全・信頼・不安の構造モデル

日本において…」と注釈をつけているものの、そこが明確に認識されずにリスクの高低を判断した可能性がある。したがって、2013年には「なにも対策がとられなかった場合」と明記する質問を設け、「現在の日本におけるリスク=フードチェーン各主体によって制御されたリスク」と区別されるように調整した。その結果、2012年にみられたパラドキシカルな関係はみられなくなった。

そこで、フードチェーン各主体による制御可能性認識が不安やリスク知覚に与える影響を構造的に分析するために、2013年のデータを用いて、ハザード-食品別に共分散構造分析を行った(図1)。

結果として、食品事業者によってリスクから守られていると感じることが、不安を低下させ、リスクを低く認識させることが確認された。また、腸管出血性大腸菌では、社会や個人にとってメリットがあることや、社会に情報が提供されており、リスクについて理解していることが、不安を低下させ、リスク知覚を低下させていたが、放射性物質については、メリットや情報が不安やリスク知覚の低下に与える影響が限定的であることが示された。

引用文献

- [1] 食品安全委員会ウェブサイト http://www.fsc.go.jp/monitor/monitor_report.html
- [2] 中嶋康博「食の安全・信頼の制度と経済システム」『フードシステム研究』19(2)、2012
- [3] 細野ひろみ・中嶋康博「市民の食品リスク知覚に関する一考察-フードシステム各主体によるリスク制御可能性認識との関係-」2012年度フードシステム学会報告資料